



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 アサックス  
 コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,545	3.7	1,115	8.9	1,116	9.2	723	9.2
30年3月期第1四半期	1,489	4.3	1,024	1.2	1,022	1.5	662	2.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.94	
30年3月期第1四半期	20.09	

(注)当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	69,484	33,125	47.7
30年3月期	72,352	32,896	45.5

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 33,125百万円 30年3月期 32,896百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		45.00	45.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を、平成31年3月期(予想)については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,824	5.7	1,969	5.4	1,969	5.2	1,274	4.9	38.65
通期	5,565	8.3	3,827	10.3	3,827	10.2	2,482	9.7	75.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	32,980,500 株	30年3月期	32,980,500 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	4,500 株	30年3月期	4,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	32,976,000 株	30年3月期1Q	32,976,000 株

(注)当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.311「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業収益や雇用環境を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、米中の貿易摩擦問題や海外における地政学的リスクが国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状態にあります。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価は引き続き堅調であるものの、先行きについては、過熱感への懸念や建設コストの動向等の影響を留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行った結果、当第1四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の68,201,089千円から1,382,607千円(2.0%)減少の66,818,481千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前年同四半期比1.2%の増加となったものの、貸出利率の低下により前年同四半期比19,846千円(1.6%)の減少となりました。

その他の営業収益は、期中貸付・期中回収ともに前年同四半期比で大きく増加となり、手数料収入が前年同四半期比31,378千円(19.9%)、解約違約金が前年同四半期比31,151千円(47.4%)の増加となったこと等により、前年同四半期比75,350千円(29.3%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比55,503千円(3.7%)増加となりました。

金融費用は期中平均有利子負債残高が前年同四半期比1.9%の減少となり、平均調達金利も低下したことにより、前年同四半期比22,167千円(18.5%)の減少となりました。

売上原価は、前年同四半期においては計上がなかったものの、当第1四半期累計期間においては販売用不動産の販売実績があったことから、前年同四半期比5,430千円の増加となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比18,584千円(5.4%)の減少となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比35,321千円(7.6%)の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は、前年同四半期比30,658千円(8.5%)の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,545,335千円(前年同四半期比3.7%増)、営業費用は429,748千円(同7.6%減)となり、営業利益は1,115,586千円(同8.9%増)、経常利益は1,116,718千円(同9.2%増)、四半期純利益は723,750千円(同9.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の71,635,377千円から2,857,284千円(4.0%)減少の68,778,093千円となりました。これは主として、現金及び預金が1,518,222千円(53.2%)の減少、営業貸付金が1,382,607千円(2.0%)の減少となったこと等によるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の717,114千円から10,756千円(1.5%)減少の706,357千円となりました。これは主として、社有車の取得及び支店の改装等による有形固定資産の増加があったものの、減価償却による減少及び投資その他の資産のその他に含まれる保証金が減少となったこと等によるものであります。

② 負債の部

流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の13,316,062千円から847,258千円(6.4%)減少の12,468,804千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が554,025千円(4.5%)の減少、未払法人税等が380,144千円(48.6%)の減少となったこと等によるものであります。

固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の26,139,713千円から2,249,893千円(8.6%)減少の23,889,820千円となりました。これは主として、長期借入金が2,255,405千円(9.0%)の減少となったこと等によるものであります。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、四半期純利益を723,750千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比229,110千円(0.7%)の増加となり、当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の32,896,715千円から229,110千円(0.7%)増加の33,125,826千円となりました。なお、自己資本比率は47.7%(前事業年度末は45.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年4月27日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,855,199	1,336,977
営業貸付金	68,201,089	66,818,481
販売用不動産	33,720	29,790
前払費用	22,352	30,913
その他	598,516	635,930
貸倒引当金	△75,500	△74,000
流動資産合計	71,635,377	68,778,093
固定資産		
有形固定資産	85,653	94,370
無形固定資産	56,780	53,897
投資その他の資産		
破産更生債権等	12,854	12,854
その他	574,625	558,035
貸倒引当金	△12,800	△12,800
投資その他の資産合計	574,680	558,090
固定資産合計	717,114	706,357
資産合計	72,352,492	69,484,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,375,286	11,821,260
未払金	50,376	44,807
未払費用	47,713	49,860
未払法人税等	782,500	402,355
預り金	22,435	94,112
前受収益	8,931	7,845
賞与引当金	28,652	48,102
その他	166	460
流動負債合計	13,316,062	12,468,804
固定負債		
長期借入金	25,070,586	22,815,181
退職給付引当金	74,300	77,300
役員退職慰労引当金	978,938	980,250
その他	15,889	17,089
固定負債合計	26,139,713	23,889,820
負債合計	39,455,776	36,358,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	30,590,117	30,819,228
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	32,896,715	33,125,826
純資産合計	32,896,715	33,125,826
負債純資産合計	72,352,492	69,484,450

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,232,552	1,212,705
その他の営業収益	257,279	332,629
営業収益合計	1,489,831	1,545,335
営業費用		
金融費用	120,040	97,873
売上原価	-	5,430
その他の営業費用	345,029	326,445
営業費用合計	465,070	429,748
営業利益	1,024,761	1,115,586
営業外収益		
受取利息	0	0
関係会社貸付金利息	51	145
受取手数料	12	579
償却債権取立益	198	-
雑収入	1,178	406
営業外収益合計	1,442	1,132
営業外費用		
固定資産除却損	3,803	-
営業外費用合計	3,803	-
経常利益	1,022,400	1,116,718
特別利益		
固定資産売却益	2,439	-
特別利益合計	2,439	-
税引前四半期純利益	1,024,840	1,116,718
法人税、住民税及び事業税	358,959	385,515
法人税等調整額	3,350	7,452
法人税等合計	362,309	392,968
四半期純利益	662,530	723,750

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月1日付で株式分割を行っております。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成30年6月30日(土)(実質上6月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,993,500株
今回の分割により増加する株式数	21,987,000株
株式分割後の発行済株式総数	32,980,500株
株式分割後の発行可能株式総数	108,000,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年6月15日(金)
基準日	平成30年6月30日(土)
効力発生日	平成30年7月1日(日)

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20.09円	21.94円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。